

平成 30 年度 事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
武蔵野短期大学附属保育園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	20
武蔵野学院大学	510	381
武蔵野短期大学	200	205
武蔵野高等学校	1,200	828
武蔵野中学校	360	64
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	180
武蔵野短期大学附属保育園	18	11

※在籍数は平成31年3月31日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	中川 勉
	理事	西久保栄司		監事	石井 満
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	宮本 一史			
	理事	五十嵐由実			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計17名

[教職員（専任）]

法人本部	1名
大学院	3名
大学・短期大学	56名
中・高	80名
幼稚園	16名
保育園	5名

※いずれも平成31年3月31日現在

Ⅱ 平成30年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。

なお、平成30年度中に行った主な工事等は以下の通りである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 2号館 R22 空調設備更新工事
- 6号館 2階 R22 空調設備更新工事
- 3号館外廊下防滑性床工事
- 3～5号館及び図書館昇降階段アルミ樹脂手摺設置工事
- 6号館視聴覚教室改修工事
- 小体育館床サンダー塗装・ライン工事

(2) 狭山キャンパス

- 1号館 R22 空調設備更新工事
- ゼロカフェ R22 空調設備更新工事
- 学生寮厨房改修工事
- 幼稚園2階トイレ改修工事

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- 本館食堂テーブル・椅子入れ替え
- 厨房員宿舍屋根及び軒下修繕

2. 武蔵野学院大学

(1) 教育課程の改革

平成25年度より新教育課程がスタートし、全学生がその教育課程で学んだ。

平成30年度は教務事務のシステム化を導入した。時間割、学生の出欠管理、成績処理等、全ての教務事務がシステム化した。それに伴いその運営の方法等に周知する為 SD や FD を

行い教務運営のスムーズな管理が出来るようにした。

学校教育法施行規則の改正により平成 29 年 4 月 1 日より 3 つのポリシーの策定が義務付けられた。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、入学試験委員会規程に定め、入学者が主体となる「～できる者」といった表現に統一した。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）は教育課程・履修方法等に関する規程に明記した。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）は学位紀授与に関する規程に定め、（１）知識・理解 （２）汎用的技能 （３）態度・志向性 （４）総合的な学習経験と創造的思考力を具体的に明示した。特に「専門ゼミ科目等での発表等の活動を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身に付けた者」に学位を授与するとし、ゼミ論文の提出を求めることとした。

平成 31 年度からの教育課程については、英語教育の充実を目指し、言語コミュニケーション科目に新たな教科を追加する学則の改正を行った。実用的な英語力の向上を目途に通訳英語、試験英語、英語討論、実務英語等を教科とした。

（２）情報教育の充実

全学生に iPad を無償貸与しており、情報教育や語学教育をはじめ各種の全ての講義等での有効利用を一層高める取り組みを継続的に行った。これまで以上に授業でのアクティブラーニングを実施し研究資料の検索や情報の収集、プレゼンテーションでの学生の発表等、多面的な利用が可能となるように取り組んだ。平成 30 年度に導入の教務事務のシステム化も学生は iPad を利用し情報を得ている。

学生の出欠管理は、学生証に IC チップを入れ、全教科目学生証を機器にかざすことで自動的に登録されることになった。履修登録もポータルシステムによって行われる様になり、ペーパーレス化、省力化が一段と進んだ。

（３）英語教育の充実

国際コミュニケーション学部としてこれまで英語教育には力を入れてきたが、今年度も昨年度同様に TOEIC-Bridge の試験に 1 年次の学生が全員チャレンジし英語力向上に努力した。又、ネイティブの英語教員を非常勤講師として採用し、英語教育が英会話力を中心に充分身に付くように実践的な英語力向上に指導の力点を置いた。

学生の英語受講のクラス編成についても、英語力の能力別に分け、それぞれの実力に見合ったグループに基づいて指導を行い、個々人の英語力の向上を目指した。

英語に関心が高く学力も備わっている学生には特別なプログラム、AMUSE を組織し、定期的に学習指導を行い学力向上の支援を行った。

TOEIC-Bridge 受験の費用は、奨学金として大学が負担しているが、AMUSE 等で実績を残した優秀な学生には TOEIC の費用等についても奨学金として負担できるようにした。

その結果、それぞれの試験で高得点を取得する学生も出てきており、確実に学生の英語力向上が見られた。

(4) 海外研修への支援

海外研修を希望する学生が多くおり、英語の語学学習と同時に多彩な異文化体験を通して国際コミュニケーションの実践的な力の養成に努めた。海外研修（アメリカ・カナダ）では積極的に奨学金を付与する等、円安の社会情勢もあり学生の経済的な負担についても目配りしながら海外での学びの参加を推進した。

海外研修を経験して、半年間カナダのトロント大学に語学留学を希望する学生の申出があり、学業が優秀であり学生生活も大学行事等に協力的、積極的に活動した実績を踏まえて、留学期間の半年間の本学の学費、留学先の学費、旅費、滞在費等を奨学金として授与した。学生は留学先から適時、留学の現状をブログやインスタグラム等で発信している。

(5) キャリア教育、就職支援の充実

1～3年生には教育課程に基づき毎週、キャリア教育を行った。就職活動解禁日を目途に社会人としての職業観を熟成させると共に就職が内定するまでに準備しなければならないことを徹底して指導した。4年生は、3年次の3月1日が就職活動解禁日となり、就職部の教職員を中心に個人別指導等を行った。一部の学生によっては正社員の就職が厳しいことから、最初から消極的になってしまう事例もあるので、前向きに積極的に就職活動が行えるようにサポートした。その結果、就職率 100%を達成した。

(6) 成績評価の厳密化と GPA の導入

平成 28 年度の入学生からは S、A、B、C、F の 5 段階評価とし、成績評価の厳密化を図った。S は 100～90 点、A は 89～80 点、B は 79～70 点、C は 69～60 点、F は 59 点以下とし F 評価は不可の判定とした。S の評価を設けることで特に優れた学業成績をあげた学生を正當に評価できるようになった。

本学の課題の一つであった GPA は平成 28 年度より導入した。学習到達度を指標化し数値化することによって、より学生の学習状況が明瞭化し指導に役立たせる方策である。

現在 GPA は、学修状況把握の目安とし学生の学習指導に役立たせる数値と位置付けている。GPA の数値の低い学生には注意勧告や嚴重注意を与え、学習面、生活面での指導をすするため教員による面接指導を行ったり、きめの細かい学生指導を実践する指標として利用した。

(7) 職員研修 (SD) の充実

学校教育法等の改正に伴い、平成 29 年度より職員（教員も含む、以下同）の研修 (SD) が義務化されることになった。これにより職員はより一層経営管理的な研修と共に、教育環境の整備、研究や授業へのサポート等が求められることになる為、事務局を中心とした計画的な研修を行った。

教員研修の FD、職員研修の SD も昨年度と同様に実施した。特に大学の教職員に求められる研究倫理については全教職員が研修を受講した。

(8) 教員免許更新講習の実施

平成 30 度も教員免許更新講習を実施した。文部科学省が定めた新教員免許状更新講習の内容となるが必修・選択必修・選択講習共に幼稚園・小学校・中学校・高校教員が対象となる。教育に関する幅広い最新の研究成果を現場の先生方に学んで戴ける様にした。

講習を受講した先生方の講習に対する評価は良好であった。講習内容に関する批判的評価は見られなかった。

(9) 情報発信による認知度アップ

本学の情報発信を行なうホームページは紙媒体と共に、情報社会に相応しい内容とする為に、時機に見合った情報の発信を行った。大学のフェイスブックも行っているがネット媒体は社会の情報化で広報の重要な役割を果たしている。情報の更新を行い常に最新の内容が発信できるように努力した。

又、学生募集にも関連するが大学の認知度が増すように西武鉄道に限定した車内広告を年間通して行った。広告は大学名やオープンキャンパスの日時等を知らせると同時に、大学のイメージと大学が何を目指して教育や研究に取り組んでいるのかを明瞭にした内容に絞って行った。広く世間に認知度が増すことによって大学の評価も高まり、中長期的には学生募集にも繋がっていくものと考えている。その他、必要な情報発信は、新聞等含めて行った。

(10) 地域貢献の実践

地域貢献では、地域に開かれた大学を目指して、公開講座の開催や大学祭等、積極的に例年通り大学の知を発信した。埼玉県教育委員会、狭山市教育委員会、飯能信用金庫とも連携して実施した「子ども大学」は、小学校 4～6 年生を対象にして大学での知の体験の場を提供した。

高等学校との連携ではコラボレーション講座を実施した。高校側のニーズを把握した上で、高校生に大学の知のレベルを体験してもらい、高校の教科書で学ぶ内容と異なる、より専門的で高度な知見を講義することによって、高校生自身の知への興味・関心を深めていけるようにした。

自衛隊入間基地の航空祭では、狭山市と連携してふるさと納税を行った人々を対象に本学の駐車場を利用してもらう貢献を行った。

(11) 学生募集の多角化

少子化により年々新入生の確保が難しくなっている。留学生の確保もこれまで中国を中心に多くの学生が本学で学んでいたが、日中関係の複雑な政治情勢等もあり、年々学ぼうとする学生が減少している。国際センターが中心となって中国のこれまで提携した大学以外に、平成 29 年度は湖南農業大学と協定を締結し留学生募集の幅を広げた。中国北京には専任講師が 1 名常駐し留学生の募集に当たっている。

学生募集は、先に述べた広報活動の積極的展開、各高校や塾等への訪問の幅を広げ、地に足をつけた地道な活動が成果を出すことを信じて取り組んだ。平成 31 年度入学試験に関

してはセンター入試、AO入試の併願受験、自己推薦入試の実施、入学試験日の検討等の試みによる受験生増を図るように工夫した。又、入学時に優秀な成績等をあげた受験生には入学金や授業料との減免を行う等多角的に学生が学習しやすい環境を整えて実施した。

又、3つのポリシーの内、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は、学生募集要項に明記し、本学が受け入れる学生に求める学習の成果を明らかにした。

その結果、志願者、受験者共に増加し、入学者では募集定員を満たすことが出来た。

(12) 日本総合研究所の活動

日本総合研究所は大学が開学と同時にスタートし研究成果は紀要として毎年発刊している。平成25年度に研究所の組織の改革を行い、本体の研究所以外にブランチとしての研究機関、研究機構を有期で設け共同研究を一層深めることが出来た。2年間の有期のブランチの研究機関については、その研究機関、研究機構と産学連携で勉強会や講演会等の実績を勘案して継続か否かを判断していく。

研究の成果は『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』第16輯として発刊した。

(13) 大学の校舎の改修

大学の校舎や諸設備が四半世紀を経過し、老朽化している箇所が指摘されていた。毎月MGC(武蔵野学院大学、武蔵野短期大学キャンパス委員会)を開催し改修計画を練っているが、限られた財源で最も緊急性があり、学生の学習環境を整えることの必要性を討議して改修計画を立案した。

学生の学習意欲を増加させ大学への愛着度を増す重要なコンテンツであるので慎重な検討を行って計画的に実行して行く。平成30年度は1号館の空調設備の改修や陸上部の学生寮の厨房設備の交換等の工事を行った。

(14) クラブ活動の充実

校友会に所属する学生の自主的なクラブ活動は今年度もこれまで通り充実を図った。特に陸上競技部については専任の監督とコーチが常時指導する体制を整え、着実に実績を残している。平成30年度は、箱根駅伝の予選会突破を目標に日々のトレーニングを支援した。予選会会場の国立昭和記念公園には1年生の学生を中心に応援した。結果的には予選会突破は実現されなかったが、目標を定めてそれに向けて真摯に努力している陸上部員の姿勢は他学生にも良き刺激になっているので今後も支援していく。

3. 武蔵野短期大学

(1) 建学の精神「他者理解」を職業的成熟の中核に

本学教育活動の基本は、個々の学生に保育者としての専門的素養を修得する授業と、教育実習・保育実習との往還を通して、深く子どもを見る目を持ち、子どもの心を敏感に感じ取り、子どもを育てる多様な技を持つ保育者の養成である。換言すれば、本学の建学の精神である「他者理解」の具現である。文言としての他者理解は、教職員はもとより大半

の2学年学生の中に刻印されているが、1学年の中にはいまだ浸透していない学生もみられた。また、この他者理解の精神は文言として記憶に留めておくだけでなく、日常生活の中で具現されることが重要である。30年度も建学の精神の涵養に努め、就業後においても建学の精神が保育者としての職業的成熟の中核となりうるよう全教職員が折に触れ機会を見ては指導してきた。

(2) 地域社会を支える専門職業人の育成

本学は、昭和56年4月の開学以来、保育者育成を標榜し、地域の身近な短期の高等教育機関として、幼児教育・保育の分野における専門職業人の養成に尽力し、有為な人材を社会に送り出し地域社会の発展に寄与してきた

30年度は101名の学生が卒業し、開学以来5,112名の専門的職業人を世に送り出したことになる。また、卒業生のうち、97名が幼稚園教諭2種免許状、98名が指定保育士養成施設卒業証明書、101名が社会福祉士主事任用資格を取得した。なお、幼稚園教諭免許状と保育士養成施設卒業証明書の両方を取得したものは96名である。さらに、幼稚園・保育所・福祉施設等への就職を希望するもの97名中96名がその目標を達成し地域社会へ巣立っていった。今後も2年間という短期間の修業年限の中で教養教育、専門教育、職業教育のバランスのとれた教育課程を編成し、質の高い教育を展開することにより専門職業人の育成に努め、地域社会のニーズに貢献していく。

(3) 三つのポリシーの改定と運用・・・卒業認定・学位授与プログラム

学校教育法施行規則改正の省令をうけて、一昨年度「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」「入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)」にかかわる本学学生及び規程を改正整備し、一昨年度からその運用が始まった。とりわけ、卒業認定・学位授与については、2学年学生が表現技能・保育実践・教育史・地域社会・発達心理学・児童発達支援・教育学7つのグループに所属しグループ研究を行い、全教員が学生の研究活動を指導援助にあたり、12月22日、1月12日の2日間にわたって研究発表会を実施した。それ以外にもディプロマ・ポリシーに見合う内容については研究発表会のレポートとともに綴じ、大学への提出・保管を行った。また、1学年学生の発表会への参加を図り来年度への動機づけとなるよう配慮した。

(4) 教員のキャリア・アップ

学生に2年間で保育者に必要な専門性の基盤となる資質・能力を身に付させ、同時に汎用的な職業能力を育むためには、優れた教育指導のできる教員の存在が不可欠である。30年度も、研究者であると同時に保育者養成大学の教員であるという自覚を求めてきた。自己の研究領域を大切にしつつも、幼児教育・保育の専門家として研究の間口の拡大を要請してきた。その結果、30年度は後述する学内研究発表会において、附属幼稚園教諭を含む短大全教員が研究発表を行った。その内容については研究の緒に就いたばかりのものや、一定の成果を納得させるものもあり落差の大きさ感じさせるが、研究を公開し他者からの

批判を得て改善しようとする姿勢は評価されてよいのではないかと考える。今後は、研究発表をしたことだけに満足することなく、研究倫理、研究手法、研究内容等について厳しい批判に耐えうる研究を推進していく必要がある。

(5) 学生支援の充実ときめ細かい教育活動の展開

①教職員と学生の顔が見える関係の重視

本学は、他大学に比べて規模が小さく顔と名前が一致する関係を築きやすい利点がある。加えて学級担任制がよく機能している。一人一人の学生に「心をかけ、言葉をかけ、手塩にかける」は、本学の教育指導を行う上でのモットーである。教職員は学生の身になって教育指導にあたってきた。その成果の一つとして、29年度に入学し30年度に卒業した学生のうち退学者1名であったことが挙げられる。

②学級担任・学年会・学生相談室の連携

学級担任教員は、すべての学生の名前を知り、悩みや問題を敏感に察知し、早期の問題を解決するための相談活動を実施し、学生への理解を深め有効な援助の方法を検討してきた。また、学生のもつ悩みや問題によっては、臨床心理士の資格を持つ学生相談担当者とのコンサルテーション活動も活発に行われた。このような地味な努力が退学者を少なくしている。学年や学生相談室担当者との相談内容は、ケースによっては学生のプライバシーを侵さないことに配慮しながら教職員全員によるFD・SD科会でも検討し、当該学生への援助の方法を共有するようにしてきた。また、従来は地道な学生相談活動をしていながらその事実を示すものがなかったが、30年度も相談用紙の書式を定め、相談記録を残すように改善した。

③学年別保護者会の開催

保護者会を実施して7年目になる。保護者会は、教員が保護者の不安や悩みを理解し、共に考える機会としても、家庭に学生の学修支援の協力を求める場としても重要である。保護者は、わが子が保育者を目指していることを知ってはいるものの、わが子の生活について知らないことが多い。保護者会では、幼稚園教諭あるいは保育士資格取得にかかわるカリキュラム・授業への出欠状況、教育・保育実習の実際、諸手続きに関する準備などが話題となるが、保護者の不安解消に役立つ。本年度も、2学年保護者会を6月30日に開催し、卒業期を迎えるにあたっての大学生生活の充実と就職活動の留意点について説明した。1学年保護者会は9月29日に、前期が終わった時期の学生の実態と学校生活への適応、教育・保育実習への準備が主たる話題となった。また、全体会の後のクラス別懇談会も大学教員と保護者の関係を深めるうえで有効であった。その持ち方について一層工夫していく。

④導入教育（入学者事前オリエンテーション）の充実

30年度は12月15日にAO合格者事前講習を実施した。附属幼稚園の協力を得て、合格者に保育の現場での体験を通して保育者を目指す動機づけを行った。さらに、2月16・23日には入学前オリエンテーションとして、31年度入学予定者全員との面談と「伴奏法の特別講座」を行った。「伴奏法の特別講座」は音楽科教員総出で、ピアノの習熟度に応じた個

別的なアドバイスと実技指導を行う入学前の準備講座である。保育現場においては「ピアノが弾けること」についてのニーズは相変わらず多く、就職にも大きく影響するのが現実である。例年この単位取得に困難をきたす学生がいることから、ピアノについては入学前から一定の素養を身に付けておくことが望ましい。それ以前の導入教育は、キャリア講習における基礎学力向上の試み、入学前生徒への「自己実現に向けて」のパンフレットの配付などは、第三者評価において“優れた試み”として評価されており、本年度も継続実施した。なお、この31度入学者事前オリエンテーションを欠席した生徒は4名であった。

(6) 教育活動の充実

①授業改善の推進

教育課程実施の中核は授業にある。授業の充実こそが高度専門職業人の養成に直結する。本学では、教務部が中心となって相互に授業を公開し、授業参観後に授業者と参観者が意見を交換し合い、感想、批評、助言を記録し提出している。本年度もこの試みを継続実施した。教員によっては、反転授業の試みなど、知識の伝達・注入を中心とする授業から、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修への転換を目指した授業実践も目指している。平成28年度以来「passive から active へ、そして deep な学習へ」を合言葉に授業改善の努力をしてきたが、未だ不十分である。とりわけ学年全体の大集団を対象とした能動的学修の在り方についての研究を進める。

②成績評価

平成28年度以降、成績評価にGPAを導入した。本年度も継続実施した。GPAによる成績評価は、S～Bの成績上中位者には学習への強い動機づけになりうる一方、C、Fの成績下位の学生にとって、必ずしも学習への動機づけ、発奮の原動力にはなりにくい面もある。成績評価が本来の機能である「学習への動機づけ」となりうるように工夫する。とりわけ、来年度からのループブック評価導入を機に、個々の学生へ動機づけとして機能する成績評価の在り方を検討したい。

③キャリア学習の充実

1年次前期に「初学者講習」の授業の中で行われるキャリア学習に始まり、1年次後期には「キャリアガイダンス①」2年次では「キャリアガイダンス②」「キャリアガイダンス③」が時間割に組み込まれている。本学に進学してくる学生は、職業選択への一定の心理的準備状況をもっているが、入学後、学業への疎外感をもったり保育者としての自己の適性に疑問をもつなどの不安定感を持つ者もいる。1年次から始まるキャリア学習——「初学者講習」「キャリアガイダンス①②③」——は、これら学生の心理的不安定さを取り除き、自信をもって免許・資格を取得し、保育者としての職業を得るとともに、個々の学生の自己実現への端緒を開く重要な学習活動である。また、キャリア学習における学習活動の記録・作品・意見発表論文・その他パフォーマンスの記録などの個々人の学修履歴を残すなどにより卒業認定・学位授与達成度の確認の一部としている。

④ジェネリック・スキルを身につける場としての学校行事の展開

本学には、大学祭の準備期間から当日に至るまで、ほとんど全員が欠席することなく大学祭に参加するというよき習慣がある。この行事準備から実施に至るまでのプロセスには、グループワークを通じた他者との協調、リーダーシップ、展示や公演を通じた創造的思考など、いわゆるジェネリック・スキルを身に付けるよき機会となっている。30年度においても大学祭を欠席する学生は少なく、その意義を十分に達成した。また大学祭における活動記録等は学修履歴として残し、卒業認定・学位授与達成度の一部とした。また、1年次に実施される3泊4日の芦ノ湖レジデンスにおける「初学者研修」は、2年後の自己の職業への意志を確固たるものにし、教育・保育実習へのレディネス形成に大きな役割を果たす重要な学習活動である。ここでも、遠足実地踏査の研究・ダンスパフォーマンスなど、グループワークを通じたコミュニケーション・スキルの向上・研究作品の作成など汎用的技能の獲得など、多くの価値を見出すことができた。さらには、オープン・キャンパスのアテンダント経験、附属幼稚園におけるお城フェスタでの経験等を記録し学修履歴として残すようにした。

⑤FD・SD科会の充実——同僚性の涵養

30年度も、ほぼ毎月1回、教職員の職能成長を図るためのFD・SD科会を開催した。科会の主たる内容は、①個々の学生の理解や指導援助の在り方の検討、②授業改善の試み、③研究費等の活用と留意点、④教務関係の通知通達等に関する内容の周知等である。これらの内容は、単なる事務連絡とみなされやすいが、研究・教育・校務等についての職業的能力を身に付ける重要な場として認識し実施してきた。また、教職員が互いに触発し合い育ちあう同僚性を培う場として重視してきた。年度末に開催された短期大学教員と附属幼稚園教員及び附属保育園保育士との合同研究発表会も回を重ねること7回目となる。30年度は、29年度版研究発表会記録を冊子として刊行した。30年度版も刊行する予定である。

また、学校教育法や短期大学設置基準の改正に伴い、職員研修（教員を含む）SDが義務化されたこと、特に、職員の教育や研究方面へのサポートが重要な位置づけとなっていることを周知徹底してきた。さらに、大学・短大合同のFD・SDへの出席について、理事長よりの再三にわたる指導もあり出席とFD・SDの内容についての理解を深めるよう督励してきた。

（7）教育・保育実習の一層の充実

本学では、例年卒業生の95%以上の学生が、幼稚園教諭免許・保育士資格を取得し、両方の免許資格の取得が常態化している。30年度改訂した「実習の手引き」の一層の活用を図り実習を充実したものなるよう努力した。教育・保育実習の中途辞退者は、教育実習Ⅰ・Ⅱを通して2名、保育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおいて2名であった。教育・保育実習は、その学生の一生を左右する重大な意味をもつものだという認識のもとに、今後は全学生が教育・保育実習を成功裡に全うできるように援助する。

(8) 学生募集

学生募集担当者のきめ細かい広報努力や車内広告等の効果もあって、毎年入学定員を上回る受験者がおり、入学者はほぼ定員に近い学生数を確保しているが、30年度は、31年度入学の定員を確保できなかった。今後も全教員が学生募集担当者であるという強い意識をもって学生募集活動に貢献したい。

(9) 社会貢献

社会貢献については、JAXAの研究者を招いての市民対象の公開講座、近隣高等学校5校との高大連携コラボレーション講座、埼玉県子ども大学事業への協力などがある。これらの社会貢献活動には多くの教職員が企画にかかわり、実際の指導員として協力し講師を担当するなど、大いに活躍している。また、多くの教員が埼玉県・狭山市等の各種委員会委員として協力してきた。

(10) 教員免許状更新講習会

教員免許更新講習会は10年目を迎えたが、受講者の評判は悪くない。受講受付30分で受講希望者が定員を上回り受講希望を断らなければならないほどの盛況であった。特に幼稚園教員・保育士の受講希望者が多く、30年度は定員150名中73名が幼稚園教諭・保育士であった。受講者によると本学の教員免許更新講習会カリキュラムには、幼稚園教育に特定したカリキュラムが用意されているのが他大学にない特色であり、受講の契機となったということであった。また、埼玉県西部地域で教員免許更新講習会を開講している大学が少ないことも受講希望者が殺到する要因の一つである。8月中旬過ぎの1週間をかけて実施するが、学生とはまた違った緊張感の中での講習は、本学教員にとって、自己の研究活動への動機づけとなる。30年度も「最新の知見を」を合言葉に、幼稚園・小中高等教諭および所保育士諸先生方の研修に貢献できるよう努力し、好評を得た。

(11) 附属幼稚園・保育園との連携

附属幼稚園は教育実習園としての存在だけではなく、大学教員と幼稚園教員の共同による子ども研究の場でもある。本年度も幼稚園教員の大学FD科会研究発表会における発表も行われた。また、本学教員が附属幼稚園の研究に協力したり、幼稚園行事に教員が学生と共に参加したりするなど、年々両者の関係は深まっている。加えて、30年度は附属幼稚園内に地域型保育――少人数（定員6～19人）を対象に、家庭的保育に近い雰囲気のもと、きめ細かい保育を行う小規模保育所がスタートした。保育実習の場として附属保育園を利用するだけでなく保育所保育の充実に大学教員が重要な教育資源として積極的に寄与していきたい。

(12) 武蔵野学院大学・武蔵野中学高等学校との連携

武蔵野学院大学との連携を一層強めて生きた。本学と武蔵野学院大学は同一敷地の中にあるだけでなく、両大学を兼任する教職員も少なくない。30年度は大学教員と本学教員との共同研究の成果を日本総合研究所紀要に投稿するなど、連携の実をあげつつある。

4. 武蔵野学院大学大学院

平成 29 年度から博士後期課程が国際コミュニケーション専攻となった。完成年度の平成 31 年度までは、文部科学省に届出た内容の履行が求められるので、忠実に届出計画に従って遅滞なく実行している。

博士前期課程入学者には研究に取り組む基本的な情報をレクチャーする機会を設け、研究科として統一的な指導の展開が出来るようにした。具体的には研究課題の発見や研究手法、資料検索、資料読解、研究発表手法、研究倫理等大学院生として研究を深める基本的な手順を担当教授より指導を行った。

院生は、7月と2月に行われる研究発表会で研究の進捗状況を報告すると同時に研究内容の一端を発表した。この研究発表会を通して研究指導教員以外の教員より質疑を通じた指導を受け、新たな研究視点や資料の発見に役立てるようにしている。

博士論文は3年間の在籍で纏めることが中々困難であることから、単位は取得しても在籍を伸ばし、その完成目指して努力する院生も出てきている。指導教授を通してこのような院生に対しても定期的に研究指導を行うようにしている。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

①生活指導

武蔵野中学校では、生活面においては今年度も、基本的な生活習慣の確立を軸とし、「あたりまえのことを、あたりまえのこととしてできる生徒」ということを主眼に置いた。その中でまずは「安易に遅刻や欠席をしない」ということを直近の目標とし、その結果、全体のおよそ9割の生徒が1カ年の精皆勤を達成した。このことは生徒本人に対する指導も勿論だが、家庭の理解なしには不可能なテーマである。武蔵野中学校としては今後も「家庭と学校との連携」を生徒指導上の欠かせない要素のひとつとして大切にしていきたい。その他、挨拶や時間厳守の徹底、清掃指導や公共物に対する考え方や利用方法など、本来の生活指導としてのあたりまえなこと、もしくは現代社会の中で一見希薄化しているようにも思われることも、生徒と向き合いながら徹底的に指導することに注力した。

また、集団の一員としての自覚を醸成させることから始まり、段階的に集団の中での個人に目を向けさせ、最終的には個を完成させるといった、武蔵野中学校が今まで行ってきた指導も充実させた。また、少人数の特性を生かし、学年を超越した縦割りの全体指導にも注力している。これらの成果として、多面的な集団活動と、その集団の中での個人をどのようにとらえるかなど、本校の校訓である「他者理解」を実践するための基礎的な人間としての能力を身につけることができている。

②学習指導

学習面においては、本校独自の英語教育プログラム（LTE）が特徴的な英語教育として確実に浸透してきたことがあげられる。週 10 時間の英語の時間のうち、6 時間がネイティ

ブによる授業で、あらゆる分野をテーマにして、そのテーマを英語によって探求するという、ワーク型の授業である。中学校の生徒全員に無料配布している iPad の利用や、電子黒板の積極的な活用等、ICT とも連携し中学全体としてかなりの成果が実感できるものとなった。英語そのものを「勉強」としてだけで捉えるのではなく、「コミュニケーションツールのひとつ」として捉えるという考え方が浸透し、知識としてのみの英語ではなく、実際に使える英語として確実に成果をあげているものと思われる。

一方で、受験（文法）を意識した日本人教師による従来型の英語授業も週に 4 時間に取り入れた。このことによって、我々の想定以上の相乗効果も生まれてきている。このように様々な工夫を加えながら武蔵野独自の英語教育がより効果的な成果として感じられる年度でもあった。

また、英語のみならず、全体的な学力の向上も見られた。カリキュラムの見直しや、武蔵野進学情報センターの設置など、武蔵野の新たな学習支援体制が徐々にではあるが成果を上げてきている。

（2）高等学校

①生活指導

武蔵野高等学校では、昨年度同様、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。学校生活に参加することを大前提として、安易な遅刻や欠席の撲滅に注力した。また、体育祭などの学校行事や、各学年の行事を通して、まずは参加することの重要性を説き、その中から、他の生徒や教員との協調から生まれる充実感や達成感など数多くの成功体験を積み重ねることによって「みんなで作るから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できるよう配慮してきた。この実感によって、日常の学校生活の中で自分という存在を客観的に認識し、そのことがさらに周囲への配慮や理解、すなわち本校の校訓である「他者理解」へとつながるはずである。

②学習・進路指導

学習面については、より受験を意識した授業を行うべく研究授業の実施や教科毎での研修などに力を入れた。これに関しては「単位取得のための授業」という考え方を変えるべく、教務部や進路指導部などを絡めた組織的且つ体系的な指導体制を昨年度以上に意識した年度でもあった。また、この数年で「セルフチェックノート」（毎日の学習時間や内容を生徒自身が記入し、それに対して保護者及び担任がコメントを加えるというノート）の利用が習慣化してきたことにより、生徒個人の基本的学習習慣が確立しはじめた。そして、その学習状況を家庭と学校がある程度把握でき、効果的な学習指導や家庭学習が徐々にではあるが成果となって現れ始めている。また、主要 5 科目における 7 時限目の補講についても定着が見られた。この補講は通常の授業よりもさらに受験を意識した内容で行われ、本校の一般受験における大学合格率を大幅に上昇させた。

この他にも、運営の一部を学習・進路指導を専門としている教育関連会社に外部委託し

ている「武蔵野進学情報センター」を利用した放課後学習の取り組みもかなりの浸透が見られた。終礼後すぐに利用してから帰宅する生徒、クラブ活動等を終えてから午後9時まで学習をして帰宅する生徒など、様々な生徒のニーズに応じた形のなかで活用する生徒が増加した。また進路指導の一環として、武蔵野進学情報センターと担任が連携をして、自分の適性に合った第1志望の大学に向けて、一般的な形式の入試だけでなく指定校・一般公募推薦など様々な入試形態での合格を目指した指導も行った。

③その他

その他の取り組みとして、今年度は各種検定を積極的に受験するような指導を行った。これは生徒が数多くの成功体験を積み重ねることによる学習意欲の向上と、進学への意識を高める効果が見られた。特に実用英語技能検定において準2級以上を取得した生徒数は、前年度に比べ大幅に増加した。検定は今後実際に大学入試に関わるアドバンテージに繋がるものなので来年度も継続的に受験指導を行っていく。

また、実践的な英語力を磨くために、カナダで2週間の海外研修を実施した。現地高校での日々の授業や、地域貢献活動に参加してコミュニケーション能力と実践的な英語力が育成された。研修期間中ホストファミリーのあたたかさ、様々な文化や考え方の人たちと出会いふれあうことで、生徒たちの視野を大きく広げることのできた研修であった。

さらに、今年度より新たな海外研修のプログラムとして、1weekセブ島語学研修を実施した。この研修は参加条件を設け、一定以上の英語力を有した生徒のみが参加可能である。その内容も英語4技能の習得・TOEICのスコアアップ・実用英語技能検定2級以上の合格といった、英語力アップに特化したもので、マンツーマンの授業を中心に1週間で50時間の英語集中授業を行う。この研修が参加したほとんどの生徒が確実に英語力の向上を実感することができた。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園・保育園

平成30年4月1日、幼稚園舎内に保育園が開設された。幼稚園、保育園共に武蔵野短期大学附属の施設として、一体的な運営方針の下、園児同士の交流、教職員間の協力等に努め実践を重ねた。

(1) 幼稚園

①教育活動

教育目標 ○明るく素直…やさしい子 ○すすんで遊ぶ…げんきな子 ○友だち大好き…たすけあう子 ○興味・関心…かんがえる子、の具現化を図るとともに、「丁寧で面倒見のよい園文化」を土台に、教職員一丸となって園児の育成に取り組んだ。

恵まれた施設・設備を最大限に生かせるよう、引き続き身近な箇所から幼児の視座に立った環境の見直しや改善を進め、子供達の心身の発達を助長できるよう努めた。子供達が自然や科学などの事象に触れ興味や関心を広げ、自ら考える力を身に付けられるよう、動植物とのふれあい等の「自然体験」、子ども・宇宙・未来の会協力による「宇宙の学校」等

を実施し、見て、触れて、自ら考える力の育成に努めた。

特別に配慮を要する幼児を受け入れ、武蔵野短期大学をはじめ、狭山市、埼玉県等との連携・協力の下、当該児のみならず他児をも含めたインクルーシブ教育の推進に尽力した。

活発に活動する PTA 柿の木会、どんぐりの会(父親の会)を中核に、諸行事を通して園と家庭との連携を図った。

②預かり保育《にじの部屋》

幼稚園教育要領に則り、教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動、いわゆる預かり保育《にじのへや》は4年目となった。預かり保育時間を、昨年度同様、朝 8:00~9:00、午後 14:00~18:00 とした。7・8月の夏季休業中のほか冬季・春季休業中の一部にも実施を拡大した。保護者の利用理由は、多い順から、保護者の就労・兄弟姉妹の用事・リフレッシュ・通院・買い物等となっており、昨年度とほぼ同様である。年間実施日数は、昨年度から 11 日増えて 199 日、年間延べ利用者数は、74 名増加し 1,373 人、1 日当たり平均利用人数は 7.0 人であった。

③園児募集

今後も、出生数の低下や働き方改革等による社会状況の変化により、就園希望者数の減少が予想されることから、引き続き園児数確保を園の重要課題と捉え、危機感をもって対応した。幼稚園案内用リーフレットやお城フェスタ等の内容充実を図り、ホームページの活用はもとより、附属幼稚園の良さを積極的に PR すべく、PR の範囲や方法を再検討し、実施した。結果として、定員園児数の確保に繋がったが、今後も、地域や社会の実情、国の政策等の動向に留意しながら、子育て世代の保護者や地域住民の方々への期待に応えるために教育の質を高め、園児数の確保に全力を注いでいく。

④子育て支援・地域貢献

在園児をはじめ地域の子育て世帯への子育て支援・地域貢献の一環として、大学・短大の協力も得て次のような活動を展開した。

- 「お城フェスタ」…就園前の 2・3 歳児を対象に、子育て支援活動として 4 月~10 月までに計 8 回実施した。活動内容は、就園後の集団生活を視野に、子供達の「遊びと生活習慣の基盤づくり」、保護者のための「幼児の生活リズムづくりに関するアドバイス」等である。
- 春・秋祭りを実施した。「むさしの春まつり」では、折り紙や絵画活動、マットや巧技台などの運動遊び、子育てに関する資料提供、教員による子育て相談など、地域の子育てを支援する活動を展開した。「むさしの秋まつり」では、子供と大人のためのコンサートを楽しんだ。
- 「放課後園庭開放」…在園児の放課後の遊びの場を、また保護者同士の交流の場を提供するため、毎週、月・水・金曜日の 14:00~15:00 に実施した。
- 「園庭開放」…地域の子育て世帯の身近にある園として施設を開放した。毎週、火・木・金曜日の 10:00~11:30、子供達には遊びの場を、保護者には子育て仲間との対話の場

を提供した。一方で、利用者数が少数にとどまっていることが課題となっている。

○社会や子育ての環境が変化中、今後の子育てについて考える機会となるよう、在園児やお城フェスタの保護者を対象に、子育てに関する講演会を2度実施した。

⑤教職員の資質向上

幼稚園教育は教職員の資質に負うところが大きく、その資質如何が日々の教育活動の質に直接影響してくる。研修会等への積極的な参加を促し各自研鑽に励んだ。また今年度は、野菜栽培の基礎について講義と実践の両面から学ぶ機会を設けた。子供たちの野菜の生長への関与や食育を通して教育環境の改善に繋げた。

⑥保育園及び学院諸機関との連携

保育園とは同一園舎・敷地であることから、保育園開設当初から園庭等で子供同士が極めて自然な形で触れ合う姿が見られた。一方で、保育園児の午睡の時間帯と幼稚園児の降園時間帯とが重なるなど、共に生活をする上で多少の課題も生じた。その都度双方で協議し、一つ一つの課題を丁寧に解決してきた結果、双方にとってより豊かな保育が実現できるようになってきている。

また、武蔵野短期大学及び武蔵野学院大学や武蔵野中・高等学校との連携・協力も重視すべきことである。互惠性のある連携・協力となるよう平成30年度もさまざまな取り組みを展開した。むさしの春・秋祭り、お城フェスタ、夕涼み会、運動会、なでしこ際、お楽しみ発表会、作品展等のほか、プレ実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ等の機会に、学生の実習の場、授業の演習の場、研究のフィールドとしての場等を提供した。大学教員による年長児対象の放課後の書道教室・英語教室を実施した。短期大学、大学、中・高等学校等の教職員による、本園の行事等への協力・関与等は多々あり、互惠性のある連携が実施された。

(2) 保育園

平成30年度開設予定の保育園の環境整備のため、夏季休業中に年少、年中、年長の各保育室の移動や改修工事への協力、その他諸準備等に関わった。

①保育内容

開設初年度にあたり、保育内容充実のため尽力した。保育目標を「元気な子」「明るく素直な子」「友達大好きな子」「興味・関心のある子」とし、保育所保育指針に則り、全体的な計画・指導計画等を作成し、子供の最善の利益が図れるよう保育の質を担保した。

各年齢の目標を次の通り定めた。

- ・0歳児：一人ひとりの欲求を満たし、情緒が安定した生活を基盤に、全身運動・微細運動とともに、離乳、歩行、言葉の発達などを支えていく
- ・1歳児：保育者との信頼関係を基盤に周囲への興味や関心、豊かな感性や表現力を育み、保育者や友達などに関わりながら幸福感をもって過ごすようにする。
- ・2歳児：一人ひとりの発達や成長に合わせて、清潔で安全な環境の下で園生活が過ごせるようにし、保護者や友達と様々な経験をする中で、自分の思いを言葉や行動で表現していくようにする。

今年度は、開設を記念し4月に開園式を実施した。3月には卒園を祝う会を実施した。

②食育の推進

0～2歳児の心身の成長発達を促すうえで、食育の推進は極めて大切なことから、献立や食事時の環境設定、個々への対応等に工夫したり配慮したりした。毎月の「献立表」の配布や「食育だより」の発行を通して、保護者にむけての食育への啓発にも努めた。食育相談にも随時応じた。

③子育ての支援

その日の健康状態、遊び、食事など生活の様子を双方で情報交換し、保育に役立てるため、保護者と保育士との間で、登降園時にかわす会話を重視した。また、家庭・保育園間でやり取りする「連絡帳」による情報共有も日々の保育に役立てた。併せて、降園後の家庭での子育ての支援に役立つようにした。写真を用いるなど可視化した「すくすくだより」を毎月発行し、園生活での様子を分かりやすく伝え、保護者が子どもの園生活の様子に安心感を抱けるよう配慮した。また、園、保護者相互の信頼感の醸成につなげた。

さらに、子育ての支援を積極的に推進するため次のような機会を設けた。

- ・年に1回保育参観及び保育参加を実施し、園生活の具体的な理解を図った。
- ・年に1回親子レクリエーションの機会を設け、保護者同士の懇談の機会をもった。
- ・年に2回個人面談を実施した。

④職員の資質向上

保育の合間を縫って、できる限り職員同士の共通理解、保育の計画作成、実践後の評価・反省等の時間を取るようにし、保育の質向上に努めた。園外の研修にも参加した。今後は、園外研修にも積極的な参加が図れるよう時間的工夫等が課題となる。

⑤幼稚園及び学院諸機関との連携

幼稚園とは同一園舎・敷地であることから、子供同士の自然な交流が見られた。一方で、開設初年度で、幼稚園児にとって保育園児は園環境における新たな存在であり、当初は幼稚園児に保育園児が取り囲まれる光景が見られたが、徐々に落ち着いた。双方の教職員同士の連携・協力については臨機応変に行う中で、日常の保育場面、行事、事務的な対応等で、必要とされる事柄が徐々に確認されてきている。

食育の推進、0～2歳児の育ち、乳児保育等について、情報交換を行う、研究のフィールドの場を提供する、指導を受ける等、武蔵野短期大学とは連携・協力を密にした。学院関係諸機関関係者の訪問を受けた。